

ジョブ型雇用をめぐる実務的課題

日程 2025年 10月6日(月)

時間 17:30～19:30

開催方法 弁護士会館2階講堂クレオA(Zoomウェビナー併用)

申込 下記URLまたは右掲載の二次元コードからお申し込みください。
(URL) <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/2510roudosymp/1006roudou/>
(申込期限: 2025年9月26日(金)まで)
(定員: 会場参加 60名/Zoomウェビナー500名)

※参加費無料

どなたでもご参加いただけます。



2024年8月28日に内閣官房・経済産業省・厚生労働省が「ジョブ型人事指針」を公表しました。同指針は、20社について、i)制度の導入目的、経営戦略上の位置付け、ii)導入範囲、等級制度、報酬制度、評価制度等の制度の骨格、iii)採用、人事異動、キャリア自律支援、等級の変更等の雇用管理制度、iv)人事部と各部署の権限分掌の内容、v)労使コミュニケーション等の導入プロセス、などについて、個々の企業の特徴が分かるよう情報提供がなされたものです。

同指針も参考しつつ、今後、企業の採用活動、労働者の働き方に与える影響等、ジョブ型雇用をめぐる実務的課題について検討します。

内容

■基調報告Ⅰ 「ジョブ型人事指針」の概要と読み方

高谷 知佐子 弁護士(第二東京弁護士会)

■基調報告Ⅱ 「ジョブ型雇用の現在と今後」

白井 正人 様(マーサージャパン株式会社 組織・人事変革部門 日本代表)

■パネルディスカッション

ファシリテーター 大浦 綾子 弁護士(大阪弁護士会)

パネリスト 白井 正人 様(マーサージャパン株式会社)

パネリスト 高谷 知佐子 弁護士(第二東京弁護士会)

パネリスト 嶋崎 量 弁護士(神奈川県弁護士会)

※個人情報取扱いについての記載:

ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本シンポジウムの運営のために利用します。

また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあります。個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。